

独立行政法人種苗管理センターの平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成26年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成26年度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成26事業年度評価における主な指摘事項	平成27年度の運営、予算への反映状況*
栽培試験業務の効率化	栽培試験の公募による委託品種数の拡大については、一定レベルの質を維持するために受託者への技術指導等に取り組む等の点は評価できるものの、労力的な負担が大きい、報告書作成が難しい等のアンケート回答が多くなっているのが実状であり、このことも含め栽培試験を効率的に実施するためにはどのような方策があるのかを検討していくことが今後とも重要である。	第3期中期計画に基づき、引き続き独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月閣議決定）に即し、出願品種栽培試験委託先募集実施要領の選定基準に基づき公募対象植物を選定することとし、新たに1植物種類を追加した。この結果、公募対象植物の種類数（公募案件数）は計12種類に拡大した。これらのうち、出願があり、公募要件を満たした2種類2件（けいとう属、ステラ属）2品種について公募を行ったが、応募はなかった。
調査研究業務の効率化	栽培試験に係る対象植物等の種類の大幅な拡大や栽培試験終了から農林水産省への報告書提出までの日数を着実に短縮化したことは評価できるが、報告書の質の低下や職員の負担が過大にならないよう、次期中長期計画策定に当たっては留意が必要である。	農研機構第4期中長期計画の策定に当たっては、対象植物等の種類の大幅な拡大や栽培試験終了から農林水産省への報告書提出までの日数の短縮化が報告書の質の低下や職員の負担とならないよう、農研機構第4期中長期目標を策定する農林水産省に業務の状況を説明した。
	平成26年度に発生した黒あし病に対する調査研究を進められたい。	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の「健全種ばれいしょ生産のためのジャガイモ黒あし病の発生要因の解明と高度診断法の開発」（平成27～29年度）において、北海道農業研究センター等と連携し、黒あし病発生生態の解明等に取り組んだ。

*種苗管理センターは平成28年4月1日に農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所及び農業環境技術研究所と統合し

たため、運営、予算への反映状況は平成 27 年度についてのみ、記載。平成 28 年度については、農研機構の反映状況に記載。